

2 0 2 5 年 度 決 算 報 告 書

自 2025年4月 1日

至 2026年3月31日

一般社団法人 日本印刷産業連合会

2025年度貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	当年度 (2026年3月期)	前年度 (2025年3月期)	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金・預金	20,533,079	37,251,384	▲ 16,718,305
売掛金	5,642,906	2,058,316	3,584,590
未収金	2,324,877	356,605	1,968,272
貯蔵品	1,881,664	3,815,600	▲ 1,933,936
流動資産合計	30,382,526	43,481,905	▲ 13,099,379
2. 固定資産			
(1)特定資産			
退職給付引当預金	12,314,500	19,733,400	▲ 7,418,900
入会金積立預金	10,000,000	10,000,000	0
写研基金積立預金	30,000,000	30,000,000	0
写研基金利息積立預金	549,236	1,280,581	▲ 731,345
印刷文化典積立預金	13,200,000	10,200,000	3,000,000
特別活動積立預金	38,000,000	30,300,000	7,700,000
特定資産合計	104,063,736	101,513,981	2,549,755
(2)その他固定資産			
建物付属設備	28,294	35,367	▲ 7,073
什器備品	41,795	106,788	▲ 64,993
無形固定資産	5,461,711	3,751,945	1,709,766
電話加入権	366,184	366,184	0
長期前払費用		0	0
その他固定資産合計	5,897,984	4,260,284	1,637,700
固定資産合計	109,961,720	105,774,265	4,187,455
資 産 合 計	140,344,246	149,256,170	▲ 8,911,924
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	18,952,557	15,660,584	3,291,973
前受金	1,581,907	1,623,812	▲ 41,905
預り金	917,458	797,926	119,532
未払法人税等	70,000	1,942,500	▲ 1,872,500
未払消費税等	515,500	2,282,800	▲ 1,767,300
流動負債合計	22,037,422	22,307,622	▲ 270,200
2. 固定負債			
退職給付引当金	12,314,500	19,733,400	▲ 7,418,900
固定負債合計	12,314,500	19,733,400	▲ 7,418,900
負 債 合 計	34,351,922	42,041,022	▲ 7,689,100
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
一般正味財産	105,992,324	107,215,148	▲ 1,222,824
(うち特定資産への充当額)	(91,749,236)	(81,780,581)	(3,899,831)
正味財産合計	105,992,324	107,215,148	▲ 1,222,824
負債及び正味財産合計	140,344,246	149,256,170	▲ 8,911,924

2025年度正味財産増減計算書

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当年度 (2026年3月期)	前年度 (2025年3月期)	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	40,619	5,847	34,772
受取会費	82,649,670	82,649,670	0
事業収益	137,406,052	147,240,574	▲ 9,834,522
受取負担金	20,095	21,974	▲ 1,879
雑収益	5,551,180	6,631,384	▲ 1,080,204
経常収益計	225,667,616	236,549,449	▲ 10,881,833
(2) 経常費用			
事業費	196,292,457	194,078,932	2,213,525
管理費	30,175,143	31,076,587	▲ 901,444
経常費用計	226,467,600	225,155,519	1,312,081
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 799,984	11,393,930	▲ 12,193,914
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 799,984	11,393,930	▲ 12,193,914
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
徴収不能額	318,126		318,126
経常外費用計	318,126	0	318,126
当期経常外増減額	△ 318,126	0	▲ 318,126
税引前当期一般正味財産増減額	△ 1,118,110	11,393,930	▲ 12,512,040
法人税、住民税及び事業税	104,714	1,949,787	▲ 1,845,073
当期一般正味財産増減額	△ 1,222,824	9,444,143	▲ 10,666,967
一般正味財産期首残高	107,215,148	97,771,005	9,444,143
一般正味財産期末残高	105,992,324	107,215,148	▲ 1,222,824
II 正味財産期末残高	105,992,324	107,215,148	▲ 1,222,824

冊子作製費	0	0	0	0	0	0		0
地代家賃	6,968,898	6,968,898	5,018,148	3,544,056	0	8,562,204		15,531,102
光熱水料費	550,193	550,193	518,306	286,111	0	804,417		1,354,610
諸会費	1,110,300	1,110,300		0	0	0		1,110,300
雑費	4,265,438	4,265,438	1,329,030	5,540,489	14,410	6,883,929		11,149,367
動態調査費	0	0	0	0	0	0		0
試験費	0	0	0	0	0	0		0
燃料費	0	0	0	0	0	0		0
支払助成金	110,000	110,000	0	0	0	0		110,000
支払寄附金	206,000	206,000	0	0	0	0		206,000
支払手数料	0	0	0	0	0	0		0
貯蔵品振替額	0	0	0	0	1,933,936	1,933,936		1,933,936
管理費							30,175,143	30,175,143
給料手当							8,787,489	8,787,489
通勤費							296,772	296,772
退職給付費用							4,260,600	4,260,600
福利厚生費							1,768,828	1,768,828
旅費交通費							107,069	107,069
諸謝金								0
会議費							145,530	145,530
通信運搬費							582,970	582,970
減価償却費							1,034,566	1,034,566
消耗什器備品費							205,502	205,502
消耗品費							179,067	179,067
修繕費							1,679,476	1,679,476
租税公課							883,798	883,798
保険料								0
印刷製本費							115,259	115,259
支払リース料							364,248	364,248
新聞図書費							295,204	295,204
渉外費							47,952	47,952
地代家賃							4,092,845	4,092,845
光熱水料費							323,129	323,129
慶弔費							280,000	280,000
諸会費							1,689,280	1,689,280
雑費							2,985,559	2,985,559
支払助成金							20,000	20,000
支払寄附金							30,000	30,000
経常費用計	79,904,508	79,904,508	77,060,691	37,361,300	1,965,958	116,387,949	30,175,143	226,467,600
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 27,425,238	▲ 27,425,238	▲ 2,140,431	5,645,289	▲ 1,652,505	1,852,353	24,772,901	▲ 799,984
当期経常増減額	▲ 27,425,238	▲ 27,425,238	▲ 2,140,431	5,645,289	▲ 1,652,505	1,852,353	24,772,901	▲ 799,984
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用								
徴収不能額	0	0	318,126	0	0	318,126		318,126
経常外費用計	0	0	318,126	0	0	318,126	0	318,126
当期経常外増減額	0	0	▲ 318,126	0	0	▲ 318,126	0	▲ 318,126
税引前当期一般正味財産増減額	▲ 27,425,238	▲ 27,425,238	▲ 2,458,557	5,645,289	▲ 1,652,505	1,534,227	24,772,901	▲ 1,118,110
法人税、住民税及び事業税	0	0	8,031	72,856	0	80,887	23,827	104,714
当期一般正味財産増減額	▲ 27,425,238	▲ 27,425,238	▲ 2,466,588	5,572,433	▲ 1,652,505	1,453,340	24,749,074	▲ 1,222,824
一般正味財産期首残高								107,215,148
一般正味財産期末残高								105,992,324
II 正味財産期末残高								105,992,324

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品の期末実地棚卸高により、最終仕入原価法で評価している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物付属設備及び什器備品の減価償却は、税法基準に基づいた定率法を採用している。

無形固定資産の減価償却は税法基準に基づいた定額法を採用している。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備については定額法を採用するものとする。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金は期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等については税込方式を採用している。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次の通りである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当預金	19,733,400	5,474,500	12,893,400	12,314,500
入会金積立預金	10,000,000		0	10,000,000
写研基金積立預金	30,000,000		0	30,000,000
写研利息積立預金	1,280,581		731,345	549,236
印刷文化典積立預金	10,200,000	3,000,000		13,200,000
特別活動積立預金	30,300,000	7,700,000		38,000,000
小 計	101,513,981	16,174,500	13,624,745	104,063,736
合 計	101,513,981	16,174,500	13,624,745	104,063,736

3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の財源等の内訳は、次の通りである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当預金	12,314,500			(12,314,500)
入会金積立預金	10,000,000		(10,000,000)	
写研基金積立預金	30,000,000		(30,000,000)	
写研利息積立預金	549,236		(549,236)	
印刷文化典積立預金	13,200,000		(13,200,000)	
特別活動積立預金	38,000,000		(38,000,000)	
小 計	104,063,736		(91,749,236)	(12,314,500)
合 計	104,063,736	(0)	(91,749,236)	(12,314,500)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次の通りである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	3,138,934	3,110,640	28,294
什器備品	6,152,720	6,110,925	41,795
無形固定資産	15,521,550	10,059,839	5,461,711
電話加入権	366,184	0	366,184
合 計	25,179,388	19,281,404	5,897,984

附属明細書

1. 特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しているため、内容の記載を省略している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	19,733,400	5,474,500	12,893,400	0	12,314,500

2025年度収支計算書

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産運用収入	6,000	40,619	34,619	入会金・写研基金利息
正会員会費収入	67,800,000	67,800,000	0	10団体会費
賛助会員会費収入	14,600,000	14,849,670	249,670	1社1口増(デジタルコンテンツ協会)
事業収入				
① 認定事業収益	122,685,826	117,926,849	▲ 4,758,977	
・プライバシーマーク認定事業収入	79,045,775	74,920,260	▲ 4,125,515	審査件数179社(目標比▲13社、前年比▲49社)
・グリーンプリンティング認定事業収入	43,640,051	43,006,589	▲ 633,462	審査件数171社(目標比+14社、前年比+29社)
② 機関誌広告収益	2,900,000	2,957,350	57,350	新年協賛広告及び通常広告収入
③ 資料等販売収益	120,000	313,453	193,453	「環境関連法規集改訂版」他
④ その他収益	16,228,000	16,208,400	▲ 19,600	新年交歓会、「9月印刷の月」懇親会費他
受取負担金	22,000	20,095	▲ 1,905	日本規格協会著作権料
雑収入	5,780,000	5,551,180	▲ 228,820	印刷図書館、日本印刷会館他からの業務受託料等
事業活動収入計	230,141,826	225,667,616	▲ 4,474,210	
2. 事業活動支出				
事業費支出				
① 運営・顕彰委員会費支出	58,858,000	50,169,763	▲ 8,688,237	
新産業イメージの構築と発信	25,598,000	21,747,850	▲ 3,850,150	新産業イメージ発信PT▲938千円、HPメンテナンス▲1,500千円翌期へ繰越し、印刷技術専門家によるフォーラムは事業なし▲500千円ほか
事業基盤の強化	9,580,000	6,645,819	▲ 2,934,181	印刷技能競技大会▲435千円、DX推進費用発生なし▲500千円、情セキセミナーは費用発生なし▲878千円、環境保護政策検討Pは内製化によるコスト削減、環境表彰が翌年に繰越しにより▲938千円
新ビジネス創出の支援	180,000	46,523	▲ 133,477	印刷イノベーション最前線他
次世代人材獲得・育成支援	1,000,000	150,000	▲ 850,000	外国人労働者雇用支援活動▲850千円
業界内外との関係強化	3,000,000	1,326,900	▲ 1,673,100	印刷関係団体への加盟会費▲750千円他
刊行物発行事業	0	15,288	15,288	「個人情報保護の手引き」在庫廃棄費用
顕彰委員会	4,350,000	4,815,921	465,921	日印産連表彰受賞者増加による費用増
その他事業	15,150,000	15,421,462	271,462	新年交歓会、「9月印刷の月」懇親会費用他
② 認定事業支出	114,913,735	113,671,283	▲ 1,242,452	
・プライバシーマーク認定事業費支出	80,492,656	76,895,083	▲ 3,597,573	審査関係費用減少他
・グリーンプリンティング認定事業支出	34,421,079	36,776,200	2,355,121	審査関係費用増加、家賃案分見直し他
事業費共通費支出	30,778,574	29,766,766	▲ 1,011,808	家賃案分見直し▲436千円他
管理費支出	29,676,680	28,666,958	▲ 1,009,722	家賃案分見直し▲256千円他
事業活動支出計	234,226,989	222,274,770	▲ 11,952,219	
事業活動収支差額	▲ 4,085,163	3,392,846	7,478,009	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
写研基金利息積立預金取崩	0	757,189	757,189	銀行口座集約による取崩し
特別活動積立預金取崩	9,300,000	0	▲ 9,300,000	当期事業活動資金として取崩しを計画したが、当期収入範囲内で事業活動がまかなえたため取崩しを中止
投資活動収入計	9,300,000	757,189	▲ 8,542,811	
2. 投資活動支出				
写研基金利息積立預金支出	3,000	26,064	23,064	
印刷文化典積立預金支出	0	3,000,000	3,000,000	2027年の印刷文化典事業に備えるため積立
退職給付引当預金支出	1,266,500	1,266,500	0	職員退職引当金繰入
特別活動積立預金支出	0	7,700,000	7,700,000	翌期以降の事業(40周年史、IGAS展、環境優良工場表彰他)として積立
固定資産取得支出	1,800,000	2,948,000	1,148,000	GP資機材認定システム、JKS名簿システム構築
投資活動支出計	3,069,500	14,940,564	11,871,064	
投資活動収支差額	6,230,500	▲ 14,183,375	▲ 20,413,875	
法人税等充当金	2,029,200	104,714	▲ 1,924,486	
当期収支差額	116,137	▲ 10,895,243	▲ 11,011,380	
前期繰越収支差額	17,358,683	17,358,683	0	
次期繰越収支差額	17,474,820	6,463,440	▲ 11,011,380	

2025年度財産目録

(2026年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金		
手許有高	49,433	
普通預金		
三菱UFJ銀行、みずほ銀行、三井住友銀行他	20,483,646	
売掛金		
Pマーク認定審査料請求分他	5,642,906	
未収金		
GP資機材登録料請求分他	2,324,877	
貯蔵品		
個人情報保護ワンポイントレッスン他	1,881,664	
流動資産合計		30,382,526
2. 固定資産		
(1) 特定財産		
退職給付引当預金		
三菱UFJ銀行(普通、定期預金)	12,314,500	
入会金積立預金		
三井住友銀行(定期預金)	10,000,000	
写研基金積立預金		
三菱UFJ銀行、みずほ銀行他(定期預金)	30,000,000	
写研基金利息積立預金		
三菱UFJ銀行(普通預金)	549,236	
特別活動積立預金		
三菱UFJ銀行、みずほ銀行(普通預金)	38,000,000	
印刷文化典積立預金		
三菱UFJ銀行(普通預金)	13,200,000	
特定資産合計	104,063,736	
(2) その他固定資産		
建物付属設備		
間仕切工事費、LAN設置工事費	28,294	
什器備品		
モービルラック、会議用テーブル他	41,795	
無形固定資産		
10団体共有プラットフォーム他	5,461,711	
電話加入権		
3553-6051等5回線	366,184	
その他固定資産合計	5,897,984	
固定資産合計		109,961,720
資産合計		140,344,246
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金		
審査業務委託費他	18,952,557	
未払法人税等		
2025年度法人税等納付額	70,000	
未払消費税等		
2025年度消費税等納付額	515,500	
前受金		
2025年度分GP認定審査料	1,581,907	
預り金		
社会保険料、源泉所得税他	917,458	
流動負債合計		22,037,422
2. 固定負債		
退職給付引当金	12,314,500	
固定負債合計		12,314,500
負債合計		34,351,922
正味財産		105,992,324

収支計算書に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 資金の範囲について

資金の範囲には、現金・預金、売掛金、未収金、前払金、仮払金、立替金、未払金、前受金、及び預り金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2. に記載のとおりである。

2. 次期繰越収支差額の内容は、つぎのとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金	97,111	49,433
普 通 預 金	37,154,273	20,483,646
売 掛 金	2,058,316	5,642,906
未 収 金	356,605	2,324,877
合 計	39,666,305	28,500,862
未 払 金	15,660,584	18,952,557
未 払 法 人 税 等	1,942,500	70,000
未 払 消 費 税 等	2,282,800	515,500
前 受 金	1,623,812	1,581,907
預 り 金	797,926	917,458
合 計	22,307,622	22,037,422
次期繰越収支差額	17,358,683	6,463,440

監査報告書

2026年4月30日

一般社団法人 日本印刷産業連合会

会長 磨 秀晴 殿

監事 田中昌夫 ⑩

監事 町田誠司 ⑩

監事 小島武也 ⑩

私たち監事は、2025年4月1日から2026年3月31日までの2025年度における理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る財務諸表等（貸借対照表、正味財産増減計算書（内訳表を含む）、財産目録、財務諸表に対する注記）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 財務諸表等及びその附属明細書の監査結果

財務諸表等及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。